

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 伊藤 邦 雄 会員数 約2,000人)

T E L 03-3293-7061

1 前 文

本年度の問題は、例年と同様に、第1問、第2問、第3問の三部構成で、第1問は2つの設問(AおよびB)に分かれており、実質的には4問で構成されている。第2問については例年と比べるとややボリュームが多く、また第3問については難易度があがっていると解釈できる。

出題内容については、簿記一巡の手続、本支店会計、特殊商品売買、伝票会計、仕訳集計表、商品有高帳、決算手続などが出題されており、簿記の教科書の内容に沿った問題構成となっているとともに、簿記の出題範囲全般から偏りのないように出題するという配慮がなされている。

以下、2において問題の概要を解説し、3では試験問題全般に関する若干のコメントを述べたい。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

上述の通り、本年度の問題は大問4問で構成されており、第1問の設問Aは簿記一巡の手続、簿記上の取引、取引と勘定に関する簿記の基本的知識、設問Bは企業会計制度と会計法規、さらには株式会社の資金調達にかかわる仕訳を問う問題である。第2問は特殊仕訳帳制(複合仕訳帳制)における各種の処理を問う問題である。第3問は、個人企業の決算手続の流れに関する理解を問う問題に、本支店会計の要素を組み入れた内容である。

試験問題の難易度は、日本商工会議所主催の簿記検定試験の商業簿記でいえば4級から2級に相当するもので、初級ないし中級程度の簿記全般に関する理解を試すには適切な問題である。ただし第2問に関しては、その範囲を超える応用問題であり、追加的な指示が必要であったと解釈できる問題もある。また、60分という試験時間で解答することが求められるが、やや問題の趣旨を読み取るのに時間がかかった場合には、解答を行うのに手間取った学生が多かった可能性もある。

設問数の内訳と大問ごとの配点は、第1問の設問Aは問いが6つ、設問Bは問いが2つ、合計8つの問いで40点の配点、第2問は問いが3つで配点が30点、第3問は問いが4つで配点が30点である。解答記号に対する配点は、記号1つにつき2点のものと複数の記号全てが正解して2点のものがある。

以下、設問ごとに解説する。

第1問は、AとBの2つの独立した問題に分かれている。

Aは、簿記一巡の手続、簿記上の取引、取引と勘定に関する簿記の基本的知識を問う問題である。本問は分記法による記帳を採用しているものの、難易度は高くなく、受験者に確実に点数を取らせようという配慮が伺える問題である。

問1は、分記法における商品売買の仕訳を問う設問である。Aの問題は、与えられた資料1か

ら、商品を販売して現金および売掛金を受け取ったことを判断したうえで、その差額としての商品売買益を計算することができるかを問う問題である。イは、与えられた資料1および資料2から、現金の減少と支払利息の発生を読み取り、その差額として返済した借入金の金額を計算できるかを問う問題である。この問題は、全体として難易度は高くないと思われるが、与えられた資料を確実に理解することができなければ解答することができず、簿記の理解度を問ううえで良問であると思われる。

問2は、簿記が記録・計算の対象とする企業事象である簿記上の取引と、日常用語の取引を区別ができるかを問う問題である。この問題は、難易度は高くないと思われるが、仕訳をする以前に、日常用語でしか取引と呼ばれないもの（簿記上で記録・計算の対象とならないもの）を識別できるかを確認できる良問である。

問3は、間接法で記帳する場合の減価償却累計額のように、ある勘定の金額を修正する役割をもつ勘定の名称を解答群から選択させる問題である。この問題は、仕訳をする以前に簿記で用いられる基本的な用語の意味を理解しているかが問われており、用語を理解していなければ解答できないものである。しかしながら、解答群の難易度は高くはなく、簿記上の基礎的な用語の理解を問う良問である。

問4のオ～キの問題は、期首と期末の資本額を比較して計算された当期純損益の金額と、当期の収益総額と費用総額の差額として計算された当期純損益の金額が一致することを理解できているかを問う問題である。仕訳をする前段階として、企業における取引の結合関係の基本的な部分を理解できているかを問うものである。

問5のク・ケの問題は、前問でも問われた取引の結合関係を理解しているかを問うものである。与えられた資料1および資料2の数字を用いて、資産、負債、資本、収益、費用の結合関係を理解できているかを問う問題である。仕訳を単に暗記しているだけの簿記の勉強方法では対応できない問題である。

問6のコ・サの問題は、資本取引の基礎的な理解を問う問題である。問題文では期首資本、期末資本および当期純利益の金額が与えられている。ただし、期中に事業主による資本の私消および追加元入れが発生しており、その期中での資本取引額を計算させる問題である。事業主による期中の資本の私消の金額は与えられているので、期首資本と当期純利益の合計額と、期末資本との差額および期中私消額を考慮したうえで、追加元入れ額を計算させるものである。資本取引を理解できているかを問う問題である。

Bは、企業会計制度と会計法規、さらには株式会社の資金調達に関する問題であり、受験者の勉強の幅および確実な理解を問う良問である。

問1のシの問題は、金融商品取引法における財務諸表と会社法における計算書類との違いを問う問題である。これは会計法規の理解度を問う問題であり、会社法における計算書類にはキャッシュ・フロー計算書が含まれないことを理解しているかが問われている。スの問題は、企業会計原則の一般原則を問う問題である。選択肢にはそれぞれ継続性の原則、明瞭性の原則、資本取引と損益取引区分の原則、単一性の原則の説明文が記載されており、誤った説明をしているものを選ぶという設問形式である。企業会計原則の理解度を問う良問であると思われる。

問2は株式会社の資金調達に関する問題である。セの問題では、株式を発行した場合の貸方の取

引要素を問う問題である。社債での調達と株式での調達とで、貸方の取引要素がどのように異なるかを理解できているかを問う問題である。ソ～チの問題は、株式を発行した際の資本金の計上額を問う問題である。会社法では原則として払い込まれた全額を資本金とするよう定められていることを理解していれば、解答の難易度は高くない。ツ～ヌの問題は社債の発行、利息支払いおよび償還までの一連の簿記取引を問う問題である。ツの問題は社債の割引発行における（間違った）仕訳が問題文の中で示されており、その修正仕訳を行わせる問題である。割引発行および社債発行費の仕訳の理解を問うだけでなく、訂正仕訳を行うことができるかどうかを同時に問う良問である。テ・トの問題は、社債利払い日における社債利息の計算と、割引発行された社債について期末に償却原価法を適用した際の簿記処理を問う問題である。しかしながら、償却原価法の適用による当期の配分額は問題文中ですでに与えられており、実質的には社債の利払い計算を行えるかどうかを問う問題となっている。ナ～ヌは社債償還に関する設問である。社債の償還にはいくつかの方法があり、償還方法の違いの意味を理解するとともにそれぞれの方法での簿記処理ができるかどうかを問われている。問題に示されている償還が、どのような社債償還方法に該当するかを判断したうえで、その簿記処理を解答する必要がある。他の問題と比べて難易度は高いと思われるが、理解の程度を確認できる良問であると思われる。

第2問は、特殊仕訳帳制（複合仕訳帳制）における各種の処理を問う問題である。受験者が数字を推定する箇所（16カ所）が多く、また、逆進（逆算）によって解答を導かなければならない設問もある。さらに、以下に指摘する要素等も加わり、難易度が高いというよりも、解答に時間を要する問題であったと思われる。

初めに、手形記入帳についてである。手形記入帳を特殊仕訳帳として用いる場合の説明は、高等学校の教科書ではほとんどされていない。受取手形記入帳は受取手形勘定の借方のみ、支払手形記入帳は支払手形勘定の貸方のみが、親勘定となっている。受験者が学習している他の特殊仕訳帳は、各勘定の借方・貸方ともに親勘定となっているため、その理解が可能であったか疑問が残る。資料4の現金出納帳により、手形の決済があったことが分かるが、受取手形記入帳と支払手形記入帳にはそのデータがなく、困惑する可能性もある。何らかの指示が必要だったのではないと思われる。また、本問では、手形の決済が現金取引として行われている。高等学校の教科書では、手形の決済は銀行を通じて行われ、相手勘定としては当座預金勘定のみが使われている。そのため、違和感を覚えた受験者がいたかもしれない。

次に、問3についてである。高等学校の教科書では一般的ではない大陸式簿記法に、前提を換えての設問となっている。しかし、なぜ大陸式簿記法を前提にしたのかが不明である。設問の趣旨と正解の数字から考えると、「仕入帳において、他の特殊仕訳帳との二重転記を回避しなくてはならない金額の合計」を問えば、英米式簿記法を前提としたままで出題できる。加えて、「二重転記を回避するために普通仕訳帳から削除しなければならない金額の合計」として問うているが、大陸式簿記法の普通仕訳帳からの二重仕訳金額の削除は、「普通仕訳帳と合計試算表との金額の照合のため」に行われるのであり、「二重転記を回避するため」ではない。設問の趣旨は推測できるものの、表現が不適切であり、それにしたがうと解不能ともなりうる。

最後に、解答には影響はないが、指摘しておきたい。資料2の普通仕訳帳に記入される取引のうち、25日（考え方によっては18日と28日も）の取引は一部現金取引である。一部現金取引につい

では、大別して、①取引を擬制して処理する方法、②取引の全体（全貌）仕訳を普通仕訳帳に行う方法、が考えられる。確かに、高等学校の教科書では、②の説明はない。しかし、本問は、上述した点も含め、高等学校の教科書を越えた発展的な応用問題となっている。複数の処理方法がある場合には、出題の趣旨に反しない限り、どのような処理をするのかを指示した方が、受験者に不要な困惑を与えないと思われる。なお、本問の資料からは上記①・②のどちらの処理かを推定することはできない。

第3問は、個人企業の決算手続の流れに関する理解を問う問題に、本支店会計の要素を組み入れた内容である。未達事項及び決算整理事項に加えて期中の取引や残高試算表も資料として与えられ、決算の流れを総合的に理解しているかを問うている。決算整理事項には基本的な処理が網羅され、また、未達事項も受験者の理解度を測るものとなっている。第3問に本支店会計が出題されたのは平成22年度以来三年ぶりであり、過去の出題と比べ分量こそ多いもののオーソドックスな内容だといえる。未達取引の整理を合併財務諸表のうえで直接行う点に戸惑いを感じた受験者もいたかもしれないが、平成19年度にも類似の出題があり対策をたてることはできたと考えられる。

問1は、支店の期中取引から小口現金出納帳の記入内容（金額）を推定させる問題であり、小口現金出納帳の様式及び記入方法が理解できていれば「ア」、「イ」、「ウ」は解答できる。期中取引と小口現金出納帳の作成を組み合わせている点に設問の工夫がみられる。

問2は、残高試算表、期中取引、未達事項及び決算整理事項から、合併損益計算書の記入内容（金額）を算出する問題である。いずれも期中取引、未達事項及び決算整理事項を正しく仕訳することが正解を導くための前提である。「エ」、「オ」は貸倒引当金の処理（決算整理事項(2)）に関するものだが、未達分を分記することになじみがなく戸惑った受験者がいると思われる。「カ」、「キ」は前払分を控除して保険料を算出できるかを問うている（決算整理事項(6)）。頻出度が高い問題であり標準的な準備をしていれば十分に解答できる。「ク」、「ケ」は未達事項(1)の金額が記入され、本支店会計の基本的な事項の理解度を確かめる問題となっている。「コ」、「サ」は小口現金出納帳から導くことができる。「シ」、「ス」、「セ」は売上高から売上原価（期首商品棚卸高+仕入高-期末商品棚卸高）を控除した金額である。「ソ」、「タ」は有価証券の評価（決算整理事項(4)）について問うている。

問3の「チ」、「ツ」は、未達事項整理後の本店勘定残高と支店勘定残高が一致することを理解していれば解答できる。

問4は、残高試算表、期中取引、未達事項及び決算整理事項から、合併後の貸借対照表の記入内容（科目及び金額）を算出・推定する問題である。問2と同様、期中取引、未達事項及び決算整理事項を正しく仕訳することができ、損益計算書と貸借対照表の関係を理解していれば解答にたどり着くことができるであろう。「テ」は経過勘定項目の処理（決算整理事項(5)）に関するものであり、金額から推定して未収利息を記入することができる。「ト」、「ナ」は当座預金勘定の残高を問うている。「ニ」、「ヌ」は、合併損益計算書の期末商品棚卸高の金額から導くことができる。「ネ」は消耗品の処理（決算整理事項(7)）を、「ノ」、「ハ」は減価償却（決算整理事項(3)）の処理をそれぞれ問うており、いずれも基本的な問題だといえる。「ヒ」、「フ」は合併損益計算書における、本店の当期純利益（未達分を含む）と支店の当期純損失（未達分を含む）との差額として算出された金額である。未達取引の整理が合併財務諸表のうえで直接行われているため、未達分を本店の当期純利益と支店

の当期純損失にそれぞれ反映させる必要があり、問題の趣旨を読み取れずに解答できなかった受験者が多いと推察される。

3 ま と め

本年度の問題も、原則として、初級簿記から中級簿記にかけての範囲全般から出題されており、資料に推定を行わなければならない箇所が多く含まれていることや、複数資料の関連付けが必要となる問題が適度に含まれていることから、受験者の基本的な思考力および簿記の基礎知識を試すのに適した問題であると評価できる。ただし出題問題の中の一部に、高校の出題範囲を超えると解釈できるような問題が含まれているという点には留意が必要である。

マークシート方式での出題による形式上の制約、高等学校学習指導要領や教科書の内容への準拠、他の科目または過年度の「簿記・会計」の難易度との調整、過去の出題内容・形式との重複への配慮など、作問は大変な作業である。出題委員の労を多とし、敬意を表したい。

② 日本簿記学会

(代表者 新 田 忠 誓 会員数 約870人)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度の問題は、第1問から第3問の3部構成で、第1問はAとBにわかれており、実質4部構成となっている。例年と比較すると、やや試験問題の分量が多く、一部、複数の資料にまたがった設問もあり、試験時間内に解答するのは難しかったのではないかと考えられる。

出題内容については、簿記の基礎、各種取引の記帳、帳簿組織、本支店会計、決算、会計の基礎と、「簿記」と「会計」の出題範囲全般にわたって出題されている良問であった。特に「会計」の範囲からの出題が例年より多く取り入れられている。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

設問数、配点については第1問20問×2点、第2問15問×2点、第3問15問×2点で、検定試験とは異なり、平均点60点の正規分布を目標とする試験としては適切である。

第1問Aは、複式簿記の基礎的内容である資産・負債・資本増減表、収益・費用発生表に基づいて、分記法による記帳、取引の分析、簿記上の取引概念、減価償却累計額勘定の役割、財産法と損益法、個人企業の資本取引についての理解を問う問題である。難易度も適切で、簿記の基本的な事項についての理解度を確認する良問であった。ただし、減価償却という決算整理に係る問いを設けたため、**イ**について、難易度、取引の分析としてはまったく問題ないが、未払利息を計上していないため利率が非現実的な数値となっている。問題とは直接関係ないが、決算日に全額、発生するわけではない減価償却を増減表・発生表にいつの日付で記入すればよいのか、増減表は、元来、決算整理を前提としない外部取引に限定した表であるから、固定資産は賃借するなど決算整理が不要な取引を使い、評価勘定を問うのであれば、問6の引出金を使った方がよかったかもしれない。また、解答には影響ないが、**ウ**の選択肢aにある「新入社員」は、個人商店であるため社員ではなく従業員とすべきであった。

第1問Bは、「会計」の範囲からの出題で、設問内容としては、財務諸表と計算書類の異同、企業会計原則の一般原則についての理解、株式会社の株式及び社債による資金調達についての理解と社債の具体的な会計処理を問う問題である。会計の範囲からの出題は作問が難しいが、「簿記・会計」の問題として適切で、望ましい傾向である。ただし、**シ**の「株主資本等変動計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」は出題範囲の「会計の基礎」では名称が示されているだけで、例示は出題範囲外である。出題範囲しか勉強していない受験者には馴染みのない財務諸表で、単なる名称の暗記を問うことになった可能性も否めない。なお、例年と異なり「会計」の範囲からの出題であったため、Bの正答率が低かった可能性もあるが、この点は否定されるべき点ではない。

第2問は複合仕訳帳制度による各種取引の記帳についての理解を問う問題である。前期末繰越試算表と1か月分の各種の仕訳帳への記帳内容、ならびに月末の残高試算表のデータに基づいて勘定科目、金額を推定させる問題である。帳簿間の関連についての理解を問う良問であるが、複合仕訳

帳制でありながら普通仕訳帳の記入事項が多いことや、**キクケ**の金額など、計算に手数を要するものがあり、単純に解答できる数値も、確認のためすべての資料に目を通す必要があり、解答にかなりの時間がかかった受験者もいたのではないかと思われる。なお、複合仕訳帳制度の問題であるから、その主たる論点の1つである記帳の合理化に係る合計転記、二重転記の回避について理解しているかを問う問題を設けた方が良かったのではなかろうか。

また、特殊仕訳帳として手形記入帳が使われているが、手形記入帳については一部の教科書に説明はあるものの、詳細な設例もない。多くの受験者は、手形記入帳への日付順の記入とならない手形債権・債務の消滅取引が、別の仕訳帳に記入されることについても理解していない可能性がある。確かに特殊仕訳帳の理解を問う応用的な問題と考えることもできるが、戸惑った受験者も多かったのではなかろうか。これに関連して、手形の決済が現金で行われているが、高等学校をはじめ、わが国の簿記教育では、統一手形用紙を使った当座預金決済が通例であり、現金出納帳ではなく当座預金出納帳を使うべきであったと思われる。

問3では、普通仕訳帳に合計仕訳を行う大陸式簿記法が出題され、「二重転記を回避するために普通仕訳帳から控除しなければならない金額」という表現が見られる。仕入帳についての合計仕訳において、二重転記を回避するために「普通仕訳帳から転記しない金額」という表現ならばわかるが、二重転記はチェック・マークで回避するものであり、「控除」という表現は、合計試算表との照合を目的とする二重仕訳金額の削除（控除）手続と思われる。解答も¥263となっており、これは仕入帳と現金出納帳・支払手形記入帳間の二重仕訳金額である。また、仕入帳については内訳とされ、特別欄としてどの勘定科目欄が設けられているのかは不明であるが、売上帳から推測すると、買掛金勘定が特別欄として設けられていることが考えられる。その場合、合計仕訳は

(借)仕入 390 (貸)買掛金 84

諸口 ✓306 …現金190、未着商品43、支払手形73

となり、諸口には未着商品も含まれるため、合計仕訳から二重仕訳金額はわからない。二重仕訳金額を問うのであれば、「二重転記を回避するために」という表現は適切ではなく、二重仕訳となるために普通仕訳帳から控除しなければならない金額とすべきであった。ただし、この二重仕訳金額の控除手続については記載のない教科書が多く、唯一、説明がある教科書も脚注扱いで、具体的な計算、例示もないため、センター試験の出題範囲からすると、適切ではなかったと思われる。

第3問は、本支店会計、決算整理、財務諸表の作成を問う総合問題である。設問内容としては、残高試算表を起点に、本店及び支店の営業取引、支店の小口現金出納帳、本店の決算整理事項、本支店間の未達取引により、本支店合併損益計算書と合併後の貸借対照表の科目と数値を問う問題である。

未達事項は基本的な事項で、教科書には説明のない売掛金回収の未達に伴う貸倒引当金の修正についても問題文に指示があり、配慮が行われている。決算整理事項も、基本的な内容のものであるが、唯一、**力キ**の保険料の繰り延べについて、残高試算表の数値が再振替後の数値であることを理解しているかを問う応用力を試す問題となっている。通常は解答が連動し、計算に手数を要するため出題されない当期純利益の計算についても、うまく工夫がなされている。

資料2の取引は、本店の取引、支店の取引別に区別して把握しておく必要があり、また、支店に

における小口現金取引について、一連の会計処理の理解が重要になる。

資料4では、本店だけの決算整理事項が示されているため、資料6の貸借対照表の消耗品を算出する場合、支店分の未消費高を、残高試算表の支店消耗品費¥17に小口現金取引分¥3を合算し、その額と合併損益計算書の支店消耗品費¥10との差額により求めるという推定力も必要とされる。ただし、本支店ともに消費高と未消費高が同額であるため、消費・未消費を誤って決算整理を行った受験者も正解になる可能性がある。

全体的には本支店会計、決算整理、財務諸表の作成を横断的に問う総合問題で、教科書に準拠した内容であるが、12月24日の残高試算表に対し、25日に本支店間の取引が行われ両方で会計処理を行っているにもかかわらず、未達事項はすべて24日以前という設定や、支店だけの小口現金取引、本店だけの決算整理事項が示されている点等を考えると、受験者には設問全体のつながりを把握するのが困難で、解答にかなり時間を要したのではないかと思われる。

3 ま と め

出題は、基本的には教科書に準拠し、基礎的な問題から応用的な問題まで幅広く出題され、とくに「会計」の範囲からの出題もあり、ビジネスの諸活動を計数的に把握する能力、株式会社会計の基礎知識を問うのに適した問題であると評価できる。一問一答方式の知識を問うものではなく、総合力を問う必要上、資料を読みこなす能力が必要ではあるが、ゆとり世代ともいわれる近年の受験者の状況に鑑み、分量や解答の手数を、もう少し少なくすべきではなかったかとも考えられる。

教科書への準拠、マーク・シートによる解答方式、解答が連動する問題の回避、電卓の使用不可、過年度の問題との重複の回避など、厳しい制約下での作問のご苦労が慮られるが、今後とも高等学校における「簿記・会計」の学習の達成度を判定できる問題の作成をお願いしたい。